



入 監 委 発 第 5 7 号

令 和 2 年 8 月 1 4 日

入 間 市 長 田 中 龍 夫 様

入 間 市 監 査 委 員 比 留 間 嘉 章

同 鈴 木 洋 明

令 和 元 年 度 入 間 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 入 間 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 に つ い て 審 査 し た の で、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の手続	1
第5 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
ア 収 益	5
イ 費 用	5
ウ 流域下水道維持管理負担金	6
エ 使用料単価と汚水処理原価	7
(2) 財政状態	7
ア 資 産	7
① 固定資産	7
② 流動資産	8
イ 負債及び資本	8
① 固定負債	8
② 流動負債	8
③ 繰延収益	8
④ 資本金	8
⑤ 剰余金	8
ウ キャッシュ・フロー計算書	9
4 建設改良費	10
む す び	11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和元年度入間市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度入間市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月7日まで

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	前年度対比 (%)
行政区域内人口	人	147,542	148,297	99.49
事業計画人口	人	124,900	124,900	100.00
処理区域内人口	人	130,672	131,197	99.60
処理区域内戸数	戸	58,737	58,311	100.73
水洗化人口	人	127,355	127,694	99.73
水洗化戸数	戸	57,246	56,757	100.86
普及率	%	88.57	88.47	100.11
水洗化率	%	97.46	97.33	100.13
汚水処理水量	m ³	16,568,971	14,788,787	112.04
有収水量	m ³	13,260,257	13,335,253	99.44
有収率	%	80.03	90.17	88.75
下水管布設延長	m	477,623	476,740	100.19

当年度末における行政区域内人口は 147,542 人、処理区域内人口は 130,672 人で、普及率は 88.57%である。処理区域内戸数は前年度に比べ 426 戸増加し、58,737 戸となっている。汚水処理水量は、前年度に比べ 1,780,184 m³(12.04%)増加し、16,568,971 m³、有収水量は 74,996 m³(0.56%)の減少で、13,260,257 m³となっている。

なお、有収率は 80.03%で前年度に比べ 10.14 ポイント減少している。

ちなみに、総務省作成の平成 30 年度下水道事業経営指標によれば、全国平均有収率は 81.4%であり、また、埼玉県が集計した平成 30 年度県平均有収率は 88.6%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
下水道事業収益	2,454,581,000	2,453,604,070	△976,930	99.96
営業収益	1,620,561,000	1,595,546,437	△25,014,563	98.46
営業外収益	834,020,000	858,057,633	24,037,633	102.88

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	2,296,545,000	2,253,706,226	42,838,774	98.13
営業費用	2,078,944,000	2,047,819,044	31,124,956	98.50
営業外費用	210,931,000	204,435,479	6,495,521	96.92
特別損失	1,670,000	1,451,703	218,297	86.93
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

収益的収入の決算額は2,453,604,070円で、予算額に対する執行率は99.96%となっており、前年度に比べ9,791,602円(0.40%)の増加である。これは、営業外収益の増によるものである。

収益的支出の決算額は2,253,706,226円で、予算額に対する執行率は98.13%となっており、前年度に比べ37,438,255円(1.69%)の増加である。

なお、不用額は42,838,774円となっている。(資料7、8頁参照)

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資本的収入	238,558,000	196,858,800	△41,699,200	82.52
企業債	218,400,000	176,700,000	△41,700,000	80.91
国庫支出金	11,500,000	11,500,000	0	100.00
負担金等	6,774,000	6,774,800	800	100.01
寄附金	1,884,000	1,884,000	0	100.00

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,083,396,000	1,027,948,666	41,030,000	14,417,334	94.88
建設改良費	329,295,000	273,848,096	41,030,000	14,416,904	83.16
企業債償還金	754,101,000	754,100,570	0	430	100.00

資本的収入の決算額は196,858,800円で、予算額に対する執行率は82.52%となっており、前年度に比べ19,684,290円(11.11%)の増加である。

増加の主なものは、国庫支出金によるものである。

資本的支出の決算額は 1,027,948,666 円で、予算額に対する執行率は 94.88%となっており、前年度に比べ 77,430,905 円 (7.00%) の減少である。(資料 9、10 頁参照)

当年度の事業として、污水管渠布設工事及び污水管渠更生工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、入間市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託及び公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託が実施されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 831,089,866 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,257,297 円、減債積立金 205,076,371 円、過年度分損益勘定留保資金 443,606,963 円及び当年度分損益勘定留保資金 160,149,235 円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、入間ヶ丘団地内取付管布設替工事(第二工区)41,030,000 円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、下水道事業収益は 2,337,891,772 円で、前年度に比べ 2,815,262 円 (0.12%) の増加となり、下水道事業費用は 2,157,514,476 円で、前年度に比べ 27,514,337 円 (1.29%) の増加となっている。

なお、損益では差引き 180,377,296 円の純利益が生じている。

事業収支の推移については、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	下水道事業収益 (A)		下水道事業費用 (B)		損益(A)－(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和元年度	2,337,891,772	100.12	2,157,514,476	101.29	180,377,296
平成30年度	2,335,076,510	100.75	2,130,000,139	98.24	205,076,371
平成29年度	2,317,651,036	98.35	2,168,261,644	98.45	149,389,392

ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平成 29 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業収益	2,337,891,772	100.00	2,335,076,510	100.00	100.00
下水道使用料	1,351,325,362	57.80	1,360,643,673	58.27	58.58
雨水処理負担金	128,293,000	5.49	126,595,000	5.42	5.51
その他の営業収益	132,000	0.01	706,000	0.03	0.01
受 取 利 息	384,827	0.02	399,616	0.02	0.00
他会計負担金	140,580,000	6.01	96,772,000	4.14	4.41
他会計補助金	231,127,000	9.89	266,633,000	11.42	10.79
国庫補助金	3,000,000	0.13	-	-	-
長期前受金戻入	481,949,376	20.61	482,154,691	20.65	20.64
雑 収 益	1,100,207	0.05	1,172,530	0.05	0.06

下水道事業収益が、前年度に比べ2,815,262円(0.12%)増加した主な理由は、他会計負担金の増加によるものである。(資料12頁参照)

イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平成 29 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,157,514,476	100.00	2,130,000,139	100.00	100.00
営 業 費 用	1,991,774,394	92.32	1,944,962,100	91.31	90.15
営 業 外 費 用	164,292,120	7.61	184,235,234	8.65	9.84
特 別 損 失	1,447,962	0.07	802,805	0.04	0.01

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	金額	構成比	金額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,156,066,514	100.00	2,129,197,334	100.00	100.00
職員給与費	59,687,165	2.77	66,391,769	3.12	2.98
委託料	28,714,120	1.33	26,812,972	1.26	1.11
修繕費	31,539,600	1.46	26,071,000	1.22	1.17
動力費	1,302,907	0.06	1,658,167	0.08	0.09
材料費	4,624,200	0.21	6,504,200	0.31	0.11
流域下水道維持管理負担金	486,295,766	22.56	438,186,284	20.58	21.17
減価償却費	1,312,224,455	60.86	1,310,550,966	61.55	60.45
資産減耗費	4,299,991	0.20	6,229,845	0.29	0.14
支払利息	153,432,252	7.12	179,433,255	8.43	9.56
その他の経費	73,946,058	3.43	67,358,876	3.16	3.22

当年度の費用は2,156,066,514円で、前年度に比べ26,869,180円(1.26%)の増加となっている。増加の主なものは、流域下水道維持管理負担金、その他の経費等である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の60.86%を占めている。続いて流域下水道維持管理負担金の22.56%、また、支払利息が7.12%を占めている。

ウ 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、486,295,766円で、前年度に比べ48,109,482円の増加となっている。

流域下水道維持管理負担金を年度別にみると、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
令和元年度	486,295,766	22.56	35.99
平成30年度	438,186,284	20.58	32.20
平成29年度	459,094,729	21.17	33.81

エ 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
使用料単価	101.91	102.03	102.00
汚水処理原価	110.75	111.73	114.97
差 額	△8.84	△9.70	△12.97

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差額は 8.84 円の差損を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構成比	
資 産	固 定 資 産	31,634,475,488	96.76	32,580,554,146	97.33	97.34	
	流 動 資 産	1,058,225,946	3.24	894,209,234	2.67	2.66	
	資 産 合 計	32,692,701,434	100.00	33,474,763,380	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	5,680,554,128	17.38	6,234,952,666	18.63	19.87
		流 動 負 債	890,435,366	2.72	955,161,483	2.85	3.30
		繰延収益	12,037,633,944	36.82	12,380,948,531	36.99	36.92
		負債合計	18,608,623,438	56.92	19,571,062,680	58.47	60.08
	資 本	資 本 金	13,672,729,464	41.82	13,523,340,072	40.40	38.96
		剰 余 金	411,348,532	1.26	380,360,628	1.14	0.96
		資本合計	14,084,077,996	43.08	13,903,700,700	41.53	39.92
負債・資本合計		32,692,701,434	100.00	33,474,763,380	100.00	100.00	

※構成比は、決算審査資料 P13「下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資 産

① 固定資産

固定資産の合計額は 31,634,475,488 円で、固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、施設利用権であり、当年度末現在 1,932,650,590 円で、前年度 1,990,613,109 円に比べ 57,962,519 円 (2.91%) の減少となっている。

有形固定資産については、前年度より 888,116,139 円減少して、年度末では 29,700,709,898 円の現在高となっている。減少の主なものは、構築物である。（資料 13、14 頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料 15、16 頁）を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は 1,058,225,946 円で、前年度 894,209,234 円に比べ 164,016,712 円（18.34%）の増加となっている。増加の主なものは現金預金である。

また、令和 2 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 2 年 4 月 1 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は 5,680,554,128 円で、前年度 6,234,952,666 円に比べ、554,398,538 円（8.89%）の減少となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は 890,435,366 円で、前年度 955,161,483 円に比べ、64,726,117 円（6.78%）減少となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は 12,037,633,944 円で、前年度 12,380,948,531 円に比べ、343,314,587 円（2.77%）の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は 13,672,729,464 円で、前年度 13,523,340,072 円に比べ、149,389,392 円（1.10%）の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は 411,348,532 円で、前年度 380,360,628 円に比べ 30,987,904 円（8.15%）の増加となっている。

そのうち、資本剰余金は 25,894,865 円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 385,453,667 円で、前年度 354,465,763 円に比べ 30,987,904 円（8.74%）の増加となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和元年度 入間市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	180,377,296
減価償却費	1,312,224,455
固定資産除却費	4,299,991
賞与引当金の増減額（△は減少）	390,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	20,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 123,000
長期前受金戻入額	△ 481,949,376
受取利息	△ 384,827
支払利息	153,432,252
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,787,244
未払金の増減額（△は減少）	5,360,590
貯蔵品の増減額（△は増加）	72,300
預り金の増減額	△ 807,899
小計	1,169,124,538
利息の受取額	384,827
利息の支払額	△ 153,432,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,077,113

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 313,056,575
受益者負担金等による収入	8,658,800
国庫補助金等による収入	11,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,897,775

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	176,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 754,100,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,400,570
資金増加額（又は減少額）	145,778,768
資金期首残高	750,050,988
資金期末残高	895,829,756

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
事 務 費	26,996,221	9.86	31,393,801	9.58	△4,397,580
管 渠 改 良 費	142,699,140	52.11	218,759,940	66.78	△76,060,800
流 域 下 水 道 費	93,041,123	33.98	76,239,045	23.27	16,802,078
固 定 資 産 購 入 費	11,111,612	4.06	1,166,729	0.36	9,944,883
合 計	273,848,096	100.00	327,559,515	100.00	△53,711,419

建設改良費は、前年度に比べ53,711,419円(16.40%)の減少となっている。

む す び

以上が、令和元年度下水道事業会計決算審査の概要である。

令和元年度の業務実績をみると、当年度末現在の処理区域内人口は 130,672 人（前年度 131,197 人）で前年度と比較して減少している。また、前年度と比較して、水洗化人口は 127,355 人（前年度 127,694 人）で減少、水洗化率は 97.46% でわずかに増加となっている。有収水量は 13,260,257 m³ で、前年度に比べて 74,996 m³ (0.56%) の減となっている。なお、有収率は 80.03% で、前年度に比べて 10.14 ポイント減少している。水道に比べ低い要因は、下水道管への地下水の浸透とのことであるが、地下水の流入の恐れのある管渠の修理等により有収率のさらなる向上を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、下水道事業収益 2,337,891,772 円（前年度 2,335,076,510 円）に対し、下水道事業費用は 2,157,514,476 円（前年度 2,130,000,139 円）で、この差額 180,377,296 円（前年度 205,076,371 円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、下水道事業収益は 2,815,262 円増加、下水道事業費用は 27,514,337 円増加し、その結果、前年度に比べ 24,699,075 円の減益となっている。

下水道事業収益の増加は、他会計負担金、国庫補助金の増加が主な要因となっている。営業収益 1,479,750,362 円（前年度 1,487,944,673 円）は、前年度と比較して 8,194,311 円 (0.55%) の減少となっている。また、営業収益の下水道使用料は、1,351,325,362 円（前年度 1,360,643,673 円）で、前年度に比べて 9,318,311 円 (0.68%) の減少となっている。

下水道事業費用は、前年度と比較して、27,514,337 円 (1.29%) の増加となっているが、これは流域下水道維持管理費 486,295,766 円（前年度 438,186,284 円）の増加が主な要因である。その他、下水道事業費用で増加となっている主な科目は、雑支出、減価償却費である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、資本的収入が 196,858,800 円（前年度 177,174,510 円）で、前年度に比べて 19,684,290 円 (11.11%) の増加となっている。これは、国庫支出金が 7,500,000 円増加となったこと等によるものである。また、資本的支出については 1,027,948,666 円（前年度 1,105,379,571 円）で、前年度と比較して 77,430,905 円 (7.00%) の減少となっている。これは、建設改良費が 53,711,419 円減少となったこと等によるものである。なお、収支不足額 831,089,866 円については、損益勘定留保資金等で補填している。

次に、経営分析表の収益率をみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、△1.55%、営業収益営業利益率は、△34.60% となっている。また、損益等に関する各種比率では、1 m³ 当たりの費用は、162.71 円で、1 m³ 当たりの下水道使用料は、101.91 円となっている。

また、職員 1 人当たりの給与は 7,327,648 円（退職給与金を含まない）で、職員 1 人当たりの営

業収益は 211,392,909 円、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は 3.47%となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 32,692,701,434 円で、前年度に比較して 782,061,946 円 (2.34%) の減少となっている。負債総額は、18,608,623,438 円で、前年度に比較して 962,439,242 円 (4.92%) の減少となり、資本総額は、14,084,077,996 円で、前年度に比較して 180,377,296 円 (1.30%) の増加となっている。企業債は 6,411,652,666 円で、負債資本合計 32,692,701,434 円の 19.61%を占めている。

この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は、118.84%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 79.90%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 99.47%となっている。いずれの数値も良好な値を示していると認められ財政運営の健全性は保たれている。

本年度は、当年度純利益が 1 億 8,037 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では、下水道使用料は水道使用水量に基づいており給水人口の減少、節水意識の定着等により、自然増収は期待できない状況にある。

一方、支出面では、下水道管の維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増額が、今後も見込まれることなどから、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、安定経営を望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和元年度下水道事業業務実績前年度比較対比表……………	1
同 下水道事業経営分析表……………	3
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出) ……………	7
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出) ……………	9
同 下水道事業会計損益計算書前年度比較対比表……………	1 1
同 下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表……………	1 3
同 下水道事業会計固定資産明細書……………	1 5

令和元年度 下水道事業業務

項目 \ 区分	令和元年度	平成30年度
行政区域内人口 (人)	147,542	148,297
事業計画人口 (人)	124,900	124,900
処理区域内人口 (人)	130,672	131,197
処理区域内戸数 (戸)	58,737	58,311
水洗化人口 (人)	127,355	127,694
水洗化戸数 (戸)	57,246	56,757
普及率 (%)	88.57	88.47
水洗化率 (%)	97.46	97.33
汚水処理水量 (m ³)	16,568,971	14,788,787
1日最大処理水量 (m ³)	53,115	52,472
1日平均汚水処理水量 (m ³)	45,270	40,517
有収水量 (m ³)	13,260,257	13,335,253
有収率 (%)	80.03	90.17
下水管布設延長 (m)	477,623	476,740
職員数 (人)	11	11
損益勘定職員数 (人)	7	8

実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比	説明
△ 755	% 99.49	年度末人口
0	100.00	荒川右岸流域下水道事業計画人口
△ 525	99.60	年度末現在
426	100.73	年度末現在
△ 339	99.73	年度末現在
489	100.86	年度末現在
ポイント 0.10	100.11	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
ポイント 0.13	100.13	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
1,780,184	112.04	総処理水量
643	101.23	晴天時1日最大処理水量
4,753	111.73	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 74,996	99.44	年度総量
ポイント △ 10.14	88.75	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
883	100.19	年度末現在
0	100.00	年度末現在
△ 1	87.50	年度末現在

令和元年度 下水道事業

項 目		区 分	令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)		96.76	97.33
	固定負債構成比率 (%)		17.38	18.63
	自己資本構成比率 (%)		79.90	78.52
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)		99.47	100.19
	固 定 比 率 (%)		121.10	123.95
	流 動 比 率 (%)		118.84	93.62
	当 座 比 率 (%)		117.08	93.47
回 転 率	自己資本回転率 (回転)		0.06	0.06
	経営資本回転率 (回転)		0.04	0.04
	流動資産回転率 (回転)		1.52	1.65
	貯蔵品回転率 (回転)		2.37	2.93
収 益 率	総資本利益率 (%)		0.55	0.61
	総収益対総費用比率 (%)		108.36	109.63
	営業収益対営業費用比率 (%)		74.29	76.50
	経営資本営業利益率 (%)		△ 1.55	△ 1.35
	営業収益営業利益率 (%)		△ 34.60	△ 30.71

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和元年度 下水道事業

区 分		令和元年度	平成30年度
項 目			
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m ³ 当たりの費用 (円、税抜)	162.71	159.73
	1 m ³ 当たりの収益 (円、税抜)	176.31	175.11
	1 m ³ 当たりの下水道使用料 (円、税抜)	101.91	102.03
	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	1,894,322	1,666,907
	職員1人当たりの 処 理 区 域 内 人 口 (人)	18,667	16,400
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	7,327,648	7,127,766
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	211,392,909	185,993,084
	労 働 分 配 率 (%)	3.47	3.83

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません

令和元年度 下水道事業会計

(収益的収入)

区 分 科 目	令 和 元 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 下水道事業収益	2,454,581,000	2,453,604,070	99.96	100.00
(1) 営業収益	1,620,561,000	1,595,546,437	98.46	65.03
(2) 営業外収益	834,020,000	858,057,633	102.88	34.97

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

区 分 科 目	令 和 元 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 下水道事業費用	2,296,545,000	2,253,706,226	98.13	100.00
(1) 営業費用	2,078,944,000	2,047,819,044	98.50	90.86
(2) 営業外費用	210,931,000	204,435,479	96.92	9.07
(3) 特別損失	1,670,000	1,451,703	86.93	0.06
(4) 予備費	5,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

平成30年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,426,100,000	2,443,812,468	100.73	100.00	9,791,602
1,591,521,000	1,596,701,590	100.33	65.34	△ 1,155,153
834,579,000	847,110,878	101.50	34.66	10,946,755

(単位：円、税込、%)

平成30年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,293,655,000	2,216,267,971	96.63	100.00	37,438,255
2,063,346,000	1,989,406,261	96.42	89.76	58,412,783
227,858,000	225,994,683	99.18	10.20	△ 21,559,204
912,000	867,027	95.07	0.04	584,676
1,539,000	0	0.00	0.00	0

令和元年度 下水道事業会計

(資本的収入)

区 分 科 目	令 和 元 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 資 本 的 収 入	238,558,000	196,858,800	82.52	100.00
(1) 企 業 債	218,400,000	176,700,000	80.91	89.76
(2) 国 庫 支 出 金	11,500,000	11,500,000	100.00	5.84
(3) 負 担 金 等	6,774,000	6,774,800	100.01	3.44
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	—
(5) 寄 附 金	1,884,000	1,884,000	100.00	0.96

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

区 分 科 目	令 和 元 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 資 本 的 支 出	1,083,396,000	1,027,948,666	94.88	100.00
(1) 建 設 改 良 費	329,295,000	273,848,096	83.16	26.64
(2) 企 業 債 償 還 金	754,101,000	754,100,570	100.00	73.36

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

平成30年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
193,204,000	177,174,510	91.70	100.00	19,684,290
186,800,000	169,800,000	90.90	95.84	6,900,000
4,000,000	4,000,000	100.00	2.26	7,500,000
64,000	64,000	100.00	0.04	6,710,800
1,000	2,110	211.00	0.00	△ 2,110
2,339,000	3,308,400	141.45	1.87	△ 1,424,400

(単位：円、税込、%)

平成30年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,139,552,000	1,105,379,571	97.00	100.00	△ 77,430,905
361,731,000	327,559,515	90.55	29.63	△ 53,711,419
777,821,000	777,820,056	100.00	70.37	△ 23,719,486

令和元年度 下水道事業会計

借 方						
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	1,991,774,394	85.20	1,944,962,100	83.29	46,812,294	102.41
(1) 管 渠 費	98,947,763	4.23	98,936,501	4.24	11,262	100.01
(2) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	486,295,766	20.80	438,186,284	18.77	48,109,482	110.98
(3) 普 及 促 進 費	1,000,000	0.04	1,000,000	0.04	0	100.00
(4) 委 員 会 費	0	0.00	111,463	0.00	△111,463	皆減
(5) 業 務 費	58,401,819	2.50	57,387,038	2.46	1,014,781	101.77
(6) 総 係 費	30,604,600	1.31	32,560,003	1.39	△1,955,403	93.99
(7) 減 価 償 却 費	1,312,224,455	56.13	1,310,550,966	56.12	1,673,489	100.13
(8) 資 産 減 耗 費	4,299,991	0.18	6,229,845	0.27	△1,929,854	69.02
2 営 業 外 費 用	164,292,120	7.03	184,235,234	7.89	△19,943,114	89.18
(1) 支 払 利 息	153,432,252	6.56	179,433,255	7.68	△26,001,003	85.51
(2) 雑 支 出	10,859,868	0.46	4,801,979	0.21	6,057,889	226.15
3 特 別 損 失	1,447,962	0.06	802,805	0.03	645,157	180.36
(1) 過年度損益修正損	46,770	0.00	802,805	0.03	△756,035	5.83
(2) その他特別損失	1,401,192	0.06	0	0.00	1,401,192	皆増
(小 計)	2,157,514,476	92.28	2,130,000,139	91.22	27,514,337	101.29
当 年 度 純 利 益	180,377,296	7.72	205,076,371	8.78	△24,699,075	87.96
合 計	2,337,891,772	100.00	2,335,076,510	100.00	2,815,262	100.12

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	前 年 度 対 比
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	1,479,750,362	63.29	1,487,944,673	63.72	△8,194,311	99.45
(1) 下水道使用料	1,351,325,362	57.80	1,360,643,673	58.27	△9,318,311	99.32
(2) 雨水処理負担金	128,293,000	5.49	126,595,000	5.42	1,698,000	101.34
(3) その他の営業収益	132,000	0.01	706,000	0.03	△574,000	18.70
2 営業外収益	858,141,410	36.71	847,131,837	36.28	11,009,573	101.30
(1) 受取利息	384,827	0.02	399,616	0.02	△14,789	96.30
(2) 他会計負担金	140,580,000	6.01	96,772,000	4.14	43,808,000	145.27
(3) 他会計補助金	231,127,000	9.89	266,633,000	11.42	△35,506,000	86.68
(4) 国庫補助金	3,000,000	0.13	0	0.00	3,000,000	皆増
(5) 長期前受金戻入	481,949,376	20.61	482,154,691	20.65	△205,315	99.96
(6) 雑収益	1,100,207	0.05	1,172,530	0.05	△72,323	93.83
合 計	2,337,891,772	100.00	2,335,076,510	100.00	2,815,262	100.12

令和元年度 下水道事業会計

区 分 科 目		借 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	31,634,475,488	96.76	32,580,554,146	97.33	△946,078,658	97.10
	(1) 有形固定資産	29,700,709,898	90.85	30,588,826,037	91.38	△888,116,139	97.10
	イ 土 地	56,620,175	0.17	56,620,175	0.17	0	100.00
	ロ 構 築 物	29,422,706,169	90.00	30,327,813,426	90.60	△905,107,257	97.02
	ハ 機 械 及 び 装 置	68,983,210	0.21	78,657,382	0.23	△9,674,172	87.70
	ニ 車 両 運 搬 具	839,360	0.00	1,082,428	0.00	△243,068	77.54
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,104,443	0.03	2,977	0.00	10,101,466	339.416.96
	ヘ 建 設 仮 勘 定	141,456,541	0.43	124,649,649	0.37	16,806,892	113.48
	(2) 無形固定資産	1,932,650,590	5.91	1,990,613,109	5.95	△57,962,519	97.09
	イ 施 設 利 用 権	1,932,650,590	5.91	1,990,613,109	5.95	△57,962,519	97.09
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	イ 出 資 金	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	2 流 動 資 産	1,058,225,946	3.24	894,209,234	2.67	164,016,712	118.34
	(1) 現 金 預 金	895,829,756	2.74	750,050,988	2.24	145,778,768	119.44
	(2) 未 収 金	146,655,190	0.45	142,744,946	0.43	3,910,244	102.74
	(3) 貯 蔵 品	1,341,000	0.00	1,413,300	0.00	△72,300	94.88
	(4) 前 払 金	14,400,000	0.04	0	0.00	14,400,000	皆増
(資 産 合 計)	32,692,701,434	100.00	33,474,763,380	100.00	△ 782,061,946	97.66	

※ 構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 の 部	3 固定負債	5,680,554,128	17.38	6,234,952,666	18.63	△554,398,538	91.11
	(1) 企業債	5,680,554,128	17.38	6,234,952,666	18.63	△554,398,538	91.11
	4 流動負債	890,435,366	2.72	955,161,483	2.85	△64,726,117	93.22
	(1) 企業債	731,098,538	2.24	754,100,570	2.25	△23,002,032	96.95
	(2) 未払金	149,873,845	0.46	191,579,031	0.57	△41,705,186	78.23
	(3) 引当金	8,127,000	0.02	7,338,000	0.02	789,000	110.75
	イ賞与引当金	6,860,000	0.02	6,147,000	0.02	713,000	111.60
	ロ法定福利費引当金	1,267,000	0.00	1,191,000	0.00	76,000	106.38
	(4) 預り金	1,335,983	0.00	2,143,882	0.01	△807,899	62.32
	5 繰延収益	12,037,633,944	36.82	12,380,948,531	36.99	△343,314,587	97.23
	(1) 長期前受金	14,365,113,281	43.94	14,231,284,298	42.51	133,828,983	100.94
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△2,327,479,337	△7.12	△1,850,335,767	△5.53	△477,143,570	125.79
	(負債合計)	18,608,623,438	56.92	19,571,062,680	58.47	△962,439,242	95.08
	資 本 の 部	6 資本金	13,672,729,464	41.82	13,523,340,072	40.40	149,389,392
(1) 自己資本金		13,672,729,464	41.82	13,523,340,072	40.40	149,389,392	101.10
7 剰余金		411,348,532	1.26	380,360,628	1.14	30,987,904	108.15
(1) 資本剰余金		25,894,865	0.08	25,894,865	0.08	0	100.00
(2) 利益剰余金		385,453,667	1.18	354,465,763	1.06	30,987,904	108.74
イ当年度未処分 利益剰余金		385,453,667	1.18	354,465,763	1.06	30,987,904	108.74
a 当年度純利益		180,377,296	0.55	205,076,371	0.61	△24,699,075	87.96
b その他未処分利 益剰余金変動額		205,076,371	0.63	149,389,392	0.45	55,686,979	137.28
(資本合計)	14,084,077,996	43.08	13,903,700,700	41.53	180,377,296	101.30	
(負債資本合計)	32,692,701,434	100.00	33,474,763,380	100.00	△782,061,946	97.66	

令和元年度 下水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 額 増 加	当 年 度 額 減 少	年 度 末 高 現 在
土 地	56,620,175	0	0	56,620,175
構 築 物	34,884,170,630	258,954,590	4,899,984	35,138,225,236
機 械 及 び 装 置	127,772,328	0	0	127,772,328
車 両 運 搬 具	1,122,755	0	0	1,122,755
工 具 器 具 及 び 備 品	59,507	10,101,466	0	10,160,973
建 設 仮 勘 定	124,649,649	35,409,175	18,602,283	141,456,541
計	35,194,395,044	304,465,231	23,502,267	35,475,358,008

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 額 増 加	当 年 度 額 減 少	年 度 末 高 現 在
施 設 利 用 権	1,990,613,109	84,582,840	0	2,075,195,949

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 額 増 加	当 年 度 額 減 少	年 度 末 高 現 在
出 資 金	1,115,000	0	0	1,115,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未済高	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計			
0	0	0	0	56,620,175	0.19	
4,556,357,204	1,159,761,856	599,993	5,715,519,067	29,422,706,169	99.07	
49,114,946	9,674,172	0	58,789,118	68,983,210	0.23	
40,327	243,068	0	283,395	839,360	0.00	
56,530	0	0	56,530	10,104,443	0.03	
0	0	0	0	141,456,541	0.48	
4,605,569,007	1,169,679,096	599,993	5,774,648,110	29,700,709,898	100.00	

(単位：円)

当年度 減価償却高	年度末償却高 未済高	構成比 (%)	備考
142,545,359	1,932,650,590	100.00	

(単位：円)

備 考
公益財団法人埼玉県下水道公社への出資金